

社会福祉法人大洲幸楽園

定 款

社会福祉法人

大 洲 幸 楽 園

社会福祉法人大洲幸楽園定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され又は自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

ア 救護施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

ア 保育所の経営

イ 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人大洲幸楽園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を愛媛県大洲市西大洲字ヤマベ甲9 1 1 番地1に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を愛媛県大洲市田口字シラカタ甲2 5 3 0 番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、職員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては支給しない。

- 2 評議員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 役員及び評議員の賠償責任の一部免除
- (4) 解散の決議
- (5) 合併の承認

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員 の 報酬等)

第21条 役員 の 報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員 の 地位にあることのみによっては支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

(職員)

第22条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 4 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 次に掲げる事項

- ア 重要な財産の処分及び譲受け
- イ 多額の借財
- ウ 重要な役割を担う職員の選任及び解任
- エ 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- オ 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等の整備
- カ 役員等又は評議員がその任務を怠ったため、損害を受けたときの損害賠償責任の免除
- キ 評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定
- ク 計算書類及び事業報告等の承認

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲9-1-1番地1所在の建物

- ア 鉄筋コンクリート造かわらぶき・陸屋根3階建救護施設

(2, 836.22平方メートル)

- イ 木造瓦葺2階建倉庫(45.12平方メートル)

- ウ 鉄骨造瓦葺平家建作業場(54.15平方メートル)

- (2) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲911番地1宅地
(3,347.08平方メートル)
- (3) 愛媛県大洲市田口字白方甲2530番地1所在の建物
ア 木造瓦葺平家建保育所(465.83平方メートル)
- (4) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲925番1雑種地(1,125平方メートル)
- (5) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲926番1雑種地(923平方メートル)
- (6) 愛媛県大洲市若宮字ホンセイジタニ487番17宅地
(352.53平方メートル)
- (7) 愛媛県大洲市若宮字ホンセイジタニ487番19宅地
(202.7平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

- (1) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲894番1山林(107平方メートル)
- (2) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲894番2山林(72平方メートル)
- (3) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲899番1山林(6.62平方メートル)
- (4) 愛媛県大洲市西大洲字山部甲906番1山林(0.11平方メートル)

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、大洲市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大洲市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の

前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 解散

(解散)

第36条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。ただし、大洲幸楽園敷地「大洲市西大洲字山部甲911番地1宅地 3, 347.08平方メートル」は大洲市に無償譲渡するものとする。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大洲市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大洲市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人大洲幸楽園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 西田 満太郎

理 事 丸本 正見

同 長岡 賢馬

同	矢野	ハツコ
同	谷岡	薫秋
同	大野	幾馬
同	直本	重夫
監事	往田	卯一
同	上田	惣太郎

附 則

この規則は、公布の日から施行し、昭和54年3月8日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、昭和54年4月7日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、昭和56年3月25日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成5年5月26日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成6年3月31日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成9年4月1日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成10年4月1日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成13年4月1日より適用する。

附 則

この定款は、認可の日から施行し、平成16年3月1日より適用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、平成17年6月1日から適用する。

附 則

この定款は、認可の日から施行し、平成18年6月1日から適用する。

附 則

この定款は、許可の日から施行し、平成21年1月1日から適用する。

附 則

この定款は、認可の日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この定款は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、大洲市長の認可のあった日から施行し、平成25年3月21日から適

用する。

附 則

この定款は、平成25年11月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（平成29年1月20日改正）

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月29日改正）

この定款は、平成31年3月29日から施行する。

附 則（令和元年6月20日改正）

この定款は、令和元年6月20日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この定款は、令和3年6月23日から施行する。

附 則

この定款は、令和3年12月15日から施行する。

様式1 (第13条)

令和 年 月 日

社会福祉法人大洲幸楽園
評議員会 様

住所
氏名 (評議員) ⑩

書 面 議 決 書

私は、令和 年 月 日の平成 年度第 回評議員会に都合により出席できないので、社会福祉法人大洲幸楽園定款第13条第4項の規定に基づき、下記事項について書面をもって議決権を行使いたします。

1. 欠席の理由

.....

2. 各議案に対する賛否および意見 (承認・不承認のどちらかに○)

第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	

様式2（第26条）

令和 年 月 日

社会福祉法人大洲幸楽園
理事長 様

住所
氏名（理事） 印

書 面 議 決 書

私は、令和 年 月 日の平成 年度第 回理事会に都合により出席できないので、社会福祉法人大洲幸楽園定款第26条第2項の規定に基づき、下記事項について書面をもって議決権を行使いたします。

1. 欠席の理由

.....

2. 各議案に対する賛否および意見（承認・不承認のどちらかに○）

第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	
第 号議案 ○○○について	承認・不承認
意見	